

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第45期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勇
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 福田 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 福田 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	-	-	3,072,329	3,953,803	4,612,161	5,137,475
経常利益(千円)	-	-	574,821	759,056	944,189	1,087,311
当期純利益(千円)	-	-	282,292	411,582	525,228	638,729
純資産額(千円)	-	-	1,965,398	2,433,755	3,228,689	4,077,363
総資産額(千円)	-	-	2,995,138	3,189,456	4,078,297	4,881,788
1株当たり純資産額(円)	-	-	9,053.95	10,219.77	4,226.69	2,585.77
1株当たり当期純利益(円)	-	-	1,301.20	1,705.40	681.68	393.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	65.6	76.3	79.2	83.5
自己資本利益率(%)	-	-	15.8	18.7	18.6	17.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	8.38	19.19
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	546,624	617,869	716,685	789,313
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	276,258	233,702	500,020	546,277
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	162,377	494,288	296,705	241,252
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	320,674	210,554	723,923	1,208,211
従業員数(人)	-	-	131	148	170	189

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第42期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第40期から第43期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

6. 当社は、割当基準日を平成17年3月31日、効力発生日を平成17年5月20日として、株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第44期の株価収益率は、期末の株価に株式分割(無償交付)に係る権利落ちの影響があるため、権利落ち後の株価を使用して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年 8 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高(千円)	2,899,636	1,494,828	2,647,178	3,393,585	4,054,037	4,500,070
経常利益(千円)	589,652	268,042	502,590	605,062	844,383	911,501
当期純利益(千円)	189,650	127,319	241,160	326,787	480,530	552,709
資本金(千円)	100,000	100,000	122,500	168,350	295,850	442,900
発行済株式総数 (株)	200,000	200,000	215,000	235,500	756,500	1,563,000
純資産額(千円)	1,509,185	1,610,705	1,871,066	2,258,429	3,013,164	3,775,819
総資産額(千円)	2,505,580	2,668,089	2,712,964	2,885,082	3,741,511	4,416,499
1株当たり純資産額 (円)	7,545.93	8,053.53	8,632.87	9,494.39	3,941.79	2,392.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額)(円)	75 (-)	75 (-)	75 (-)	90 (-)	70 (-)	42 (-)
1株当たり当期純利 益(円)	973.83	636.60	1,116.83	1,349.34	620.01	337.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.2	60.4	69.0	78.3	80.5	85.5
自己資本利益率 (%)	13.4	8.2	13.9	15.8	18.2	16.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	9.21	22.38
配当性向(%)	7.9	11.8	6.7	6.5	11.3	12.4
従業員数(人)	115	111	115	129	149	167

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期以降の提出会社の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第40期及び第41期につきましては当該監査を受けておりません。

3. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当40円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第40期から第43期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 第41期は決算期を変更し平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月間決算となりました。

7. 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

8. 当社は、割当基準日を平成17年3月31日、効力発生日を平成17年5月20日として、株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第44期の株価収益率は、期末の株価に株式分割(無償交付)に係る権利落ちの影響があるため、権利落ち後の株価を使用して算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年12月	切削工具及び関連機械の製造を目的として日進工具製作所創業
昭和36年9月	東京都品川区に有限会社日進工具製作所設立
昭和45年4月	現在の本社所在地に工場（本社工場）を新設
昭和48年5月	本社工場（2・3階）を増床。併せて機械設備を増設
昭和53年3月	大阪営業所開設
昭和54年12月	株式会社日進工具製作所に組織変更
昭和57年7月	本社工場の近隣に品川工場を新設
昭和59年4月	名古屋営業所開設
昭和60年5月	本社工場に隣接した建物を賃借しNC工場を新設
昭和63年9月	長野営業所開設
平成元年5月	藤沢工場新設し、3生産拠点体制を確立
平成2年11月	連結子会社、株式会社ジーテックを設立
平成3年9月	日進工具株式会社に商号変更
平成5年11月	仙台工場第1期工事（250坪）完成
平成6年11月	仙台工場第2期工事（210坪）完成。ロコマティック社製CNC切削機械導入（日本初）
平成9年12月	仙台工場第3期工事（300坪）完成。生産部門・開発部門を仙台工場に集約
平成11年6月	(有)サトウツール（現、(株)新潟日進）に資本参加
平成13年2月	ISO9001認証取得
平成13年8月	仙台工場隣地に開発センターを開設。仙台営業所開設
平成14年1月	(株)ジーテック、(有)サトウツール（現、(株)新潟日進）を完全子会社化
平成15年3月	ISO9001の2000年版へ移行
平成15年11月	仙台第二工場新設
平成16年1月	ISO14001認証取得
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	株式分割（1：2） 発行済株式数 1,513,000株
平成17年11月	公募増資 50,000株 発行済株式数 1,563,000株（資本金 442,900千円）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社の株式会社ジーテック及び非連結子会社の株式会社新潟日進で構成され、切削工具のエンドミルを専門に製造、販売いたしております。

エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品が取扱高（金額ベース）の約7割を占めております。

当社グループは、市場ニーズが一段と小型化、微細化する傾向にある金型市場において特に有用とされる小径サイズを中心に、超硬エンドミルの製造及び販売活動を行っております。当社独自の開発技術と小径サイズにおける豊富なバリエーションにより他社との差別化を図るとともに、徹底した効率化により多品種生産でありながら価格競争力のある製品を市場に提供いたしております。

（注）超硬エンドミル：タングステン、コバルト等を主原料とした超硬合金素材で作られたエンドミルの総称であります。なお、エンドミルとは、工作機械に装着され、回転して加工物の側面及び上面を削る切削工具であります。

(1) 当社

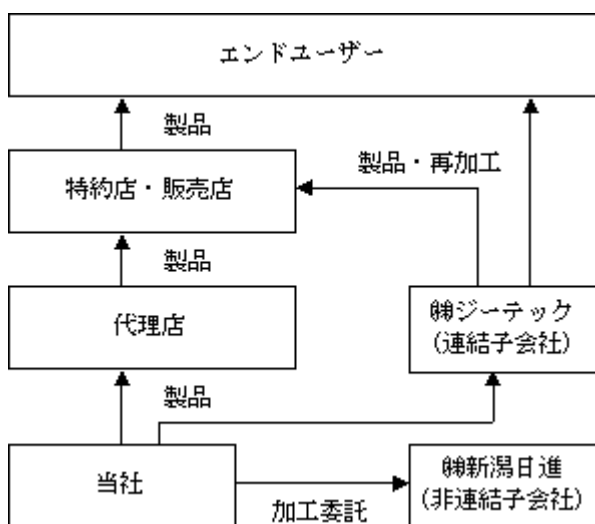
当社は、上記の製品を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

株式会社新潟日進は、当社の外注加工先として製品の一部を下請け加工しております。

[事業の系統図は次のとおりであります]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジーテック	東京都品川区	20,000	切削工具の販売	100	当社の製品を主に販売しております。

(注) 1. 株式会社ジーテックは特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ジーテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	1,796,421千円
(2) 経常利益	207,545千円
(3) 当期純利益	117,753千円
(4) 純資産額	422,850千円
(5) 総資産額	673,222千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	57
製造部門	102
開発部門	11
管理部門	19
合計	189

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、19名増加したのは、営業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
167	30.3	4.9	4,746,210

(注) 1. 従業員数は、就業人員(子会社への出向者を除く)を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期に比し、18名増加したのは、営業の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格や原材料価格の高騰による影響が懸念されましたが、海外景気の拡大を背景に輸出が堅調に推移するなか、機械受注が高水準で推移するなど設備投資も増加基調が継続し、景気拡大局面が続きました。

当切削工具業界の主要先におきましても、自動車業界は輸出や海外生産の増加から好調が継続しており、一時減速傾向となっていたデジタル家電等のITセクターにおきましても、薄型テレビの好調などから回復が見られました。

このような情勢の下、当社グループは、営業人員を増強するとともに、「お客様提案力の向上」をテーマに、営業員の技術力・ニーズの把握力等の質的強化に取り組んでまいりました。また、これまでも国内外の展示会に積極的に出展してまいりましたが、初めて、微細・高速加工をテーマとした当社主催の展示会「第1回NSプライベートショー2006」を開催し、多くのユーザーに会場いただきました。研究開発の面におきましても、大学研究機関との共同研究などを積極的に進め、研究開発体制の拡充に努めました。このような微細・精密分野における当社の取り組みの成果が認められ、世界最小径の超精密加工用エンドミル「マイクロエッジ」で、2005年（第48回）日刊工業新聞社「十大新製品賞」を受賞することができました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は5,137百万円（前期比11.4%増）を計上しました。利益面におきましては、生産量増加により生産効率が向上したこともあり、経常利益は1,087百万円（同15.2%増）、当期純利益は638百万円（同21.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、484百万円増加し1,208百万円（前期比66.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は789百万円（同10.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,085百万円及び減価償却費に、売上債権の増加並びに法人税等の支払による資金の流出を反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は546百万円（同9.3%増）となりました。これは主に機械等の固定資産取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は241百万円（同18.7%減）となりました。これは株式の発行による収入が前期に比べて減少したこと及び配当金支払額の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具の専門メーカー及び販売会社であるため単一セグメントとなっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
エンドミル（小径）	3,534,539	10.6
エンドミル（その他）	867,148	12.9
その他	336,263	14.5
合計	4,737,950	11.3

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(小径)	3,589,206	12.2	694,752	5.8
エンドミル(その他)	875,072	2.4	193,792	9.6
その他	682,181	1.0	17,367	33.5
合計	5,146,459	7.9	905,911	1.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(小径)	3,550,992	11.8
エンドミル(その他)	895,561	15.9
その他	690,921	4.3
合計	5,137,475	11.4

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サカイ	754,610	16.4	810,157	15.8
(株)東京山勝	513,138	11.1	568,308	11.1
(株)山勝商会	492,400	10.7	499,632	9.7

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

原材料価格の上昇やグローバルな市場競争の激化など、当社グループを取り巻く環境はますます厳しいものになると認識しております。

このような状況下、当社グループは、主力製品である小径エンドミルの微細化、高機能化を更に進め、他社に先駆けより有用な製品を提供してまいりる所存であります。また、販売量の一段の増加に対応するため、現在の仙台工場敷地内に新工場を建設し、製造設備の拡充を図るとともに、製造工程の効率化や製造経費削減を推し進め、コスト競争力を確保してまいります。

営業面では、高精度かつ効率的な加工のための提案を積極的に行い、ユーザーに対していかに貢献できるかがますます重要となってくることから、営業技術部門の一段の強化を含め、営業員の質的向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

「有価証券報告書」に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたす所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、「有価証券報告書」提出日（平成18年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作に使用されており、需要は今後とも増大していくものと考えられます。当社グループにおいても新素材であるCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用した新製品の開発等を行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的にとつかわる素材、あるいはエンドミルを使用した切削加工にとつかわる加工技術の出現の可能性は低いと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術、あるいは超硬素材にとつかわる新素材が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、市場の拡大につれて、国内大手工具メーカーが生産・販売体制を強化しつつあり、今後競争は激化していくものと思われれます。

当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できており、十分対応が可能であると考えております。また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えております。しかしながら、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存について

当社グループは、主に少数の販売代理店を通じて製品を販売いたしております。その結果、在庫投資額が少なくてすみ資金負担が軽くなる他、代理店経由で輸出を行うことによって為替変動リスクが回避できる等のメリットを享受いたしております。

当社グループとそれらの販売代理店とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該販売代理店の事業方針、営業政策が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先・外注先への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングの大半を特定の外注先に委託しております。これは、品質及び安定供給の確保を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェートが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、短期間の大幅な価格上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、製品の全数検査を実施する等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
三菱マテリアルツールズ株式会社	商品売買基本契約	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の3ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

(2) 販売代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社サカイ	売買基本契約	平成17年9月1日から 平成19年8月31日まで
株式会社東京山勝	売買基本契約	平成17年9月1日から 平成19年8月31日まで
株式会社山勝商会	売買基本契約	平成17年9月1日から 平成19年8月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の3ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長され、以後も同様であります。

(3) 購買・外注契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
浅井産業株式会社	購買・外注基本契約	平成16年8月20日から 平成18年8月19日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の2ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、(1)新製品、開発品の早期完成、(2)コーティング新膜の開発、(3)他社に無い将来に向けての商品開発、(4)1つでも多くの開発品(アイデア)を持つ等を目標に掲げ、製品開発及び研究活動を進めて参りました。

この結果、これまでのCBN(立方晶窒化ホウ素)エンドミルに比べ切り込み量が2倍程度入る高能率タイプのCBNエンドミル「スーパースピードボール」(SSB200)、ラジスタタイプで特に底面仕上げをより効率的に行えるCBNエンドミル「スーパースピードラジスタ」(SSR200)等のCBN製品の他、テーパネック採用により工具剛性を高め、通常のロングネックタイプより加工能率・精度を向上させたロングテーパネックラジスタエンドミル(MSTNR230)等超硬エンドミルの新製品も発売いたしました。また、当社のCBNエンドミル「スーパーフィニッシュボール」(SFB200)が経済産業省「ものづくり日本大賞」優秀賞を受賞した他、超微細加工用マイクロエンドミル「マイクロエッジ」(NSME100、NSME230)が2005年(第48回)日刊工業新聞社「十大新製品賞」本賞を受賞する等、当社の製品開発が高く評価されました。

大学等との連携も積極的に行い、神戸大学と共同して行った次世代の超精密金型加工用工具の開発、戦略的基礎技術力強化事業(経済産業省より委託された国家プロジェクト)として、日本金属プレス工業協会を中心に日本工業大学等と共同して行った次世代金型技術に関する研究等も一定の成果を出すことができました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は131百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は「有価証券報告書」提出日（平成18年6月27日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収入・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権の貸倒損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上による損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績

<売上高>

設備投資が堅調に推移する等外部環境が良好であったことに加え、ユーザーのニーズに合った新製品の投入や営業要員の増強、また「第1回NSプライベートショー2006」の開催等展示会の強化により、売上高は5,137百万円（前期比525百万円、11.4%の増加）となりました。

<営業利益>

売上高の拡大及び生産量の増加による生産効率の向上等（売上高総利益率は前期比1.5ポイント上昇の48.0%）から、売上総利益は2,465百万円と前期に比べ322百万円、15.1%の増加となりました。しかしながら、営業部門及び管理部門の拡充にともない、販売費及び一般管理費が前期比232百万円、20.0%の増加となったことから、営業利益は同90百万円、9.2%増加の1,074百万円、売上高営業利益率は前期に比べ0.4ポイント低下し20.9%となりました。

<経常利益>

経常利益は前期比143百万円、15.2%増加し1,087百万円となりました。株式公開費用等が無くなったため、営業外費用が前期比47百万円減少し、営業利益の増加と合わせ経常利益の増加要因となりました。

<当期純利益>

当期純利益は前期比113百万円、21.6%増加し638百万円となりました。なお、当期純利益率は前期に比べ1.0ポイント上昇し12.4%となりました。

(3) 財政状態

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,709百万円で前期比608百万円、29.0%の増加となりました。これは、現金及び預金が前期に比べ511百万円増加し1,268百万円となった他、売上債権が増加したこと等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,172百万円で、前期比194百万円、9.8%の増加となりました。これは、機械装置及び運搬具が前期に比べ196百万円増加し943百万円となったこと等によるものであります。

<資産合計>

上記の流動資産、固定資産の動きより資産合計は4,881百万円と前期比803百万円、19.7%の増加となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、804百万円と前期比45百万円、5.3%の減少となりました。これは、買掛金の減少96百万円等によるものであります。

<資本合計>

当連結会計年度末における資本合計の残高は、4,077百万円と前期比848百万円、26.3%の増加となりました。これは、増資による資本金の増加147百万円及び資本剰余金の増加147百万円に加え、当期純利益の計上による利益剰余金の増加554百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化及び機械更新を中心に総額539百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありませんでした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
本社 (東京都品川区)	本社機能販売設備	149,918	27,411	72,955 (315)	15,632	42,758	308,675	37
仙台工場 (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	201,936	547,452	175,412 (12,160)	64,834	11,828	1,001,463	88
仙台第二工場 (宮城県黒川郡大衡村)	生産設備	11,518	93,367	()	4,561		109,446	14
開発センター (宮城県黒川郡大和町)	研究開発設備	89,272	262,389	83,547 (5,018)	43,817	1,210	480,236	11

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

4. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (千円)
仙台第二工場 (宮城県黒川郡大衡村)	建物	平成17年11月1日から 平成18年10月31日まで(注1)	12,000
東京在庫センター (東京都品川区)	建物	平成18年1月1日から 平成20年12月31日まで(注2)	6,492
営業技術センター (東京都品川区)	建物	平成16年12月6日から 平成19年12月31日まで(注3)	6,480

(注) 1. 賃借期間については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに解約の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長されます。

2. 賃借期間については、契約当事者双方から期間満了の1ヶ月前までに解約の申出がない場合、当初の契約期間が更に3年間延長されます。

3. 賃借期間については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに解約の申出がない場合、当初の契約期間が更に3年間延長されます。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
株式会社ジーテック	本社 (東京都品川区)	本社機能		3,963	()	11,977	269	16,210	22

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (%)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 仙台工場	宮城県黒川郡大和町	切削工具製造 設備	310,100		自己資金	平成18.4～	平成18.4～ 19.3	5
当社 仙台工場	宮城県黒川郡大和町	工場増設	350,000		公募増資 資金 自己資金	平成18.6～	平成18.12	30

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当社グループの設備除却については、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,563,000	1,563,000	ジャスダック証券取引所	-
計	1,563,000	1,563,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年1月28日 (注1)	15,000	215,000	22,500	122,500	22,500	22,500
平成15年4月17日 (注2)	2,700	217,700	1,350	123,850	1,350	23,850
平成15年10月21日 (注3)	17,800	235,500	44,500	168,350	44,500	68,350
平成16年4月1日 (注4)	471,000	706,500		168,350		68,350
平成16年11月19日 (注5)	50,000	756,500	127,500	295,850	190,400	258,750
平成17年5月20日 (注6)	756,500	1,513,000		295,850		258,750
平成17年11月25日 (注7)	50,000	1,563,000	147,050	442,900	147,050	405,800

(注1) 有償第三者割当

発行価格 3,000円

資本組入額 1,500円

割当先 後藤 勇

(注2) 有償第三者割当

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

割当先 日進工具従業員持株会、谷澤敏三、福田和夫、今野吉郎

(注3) 有償第三者割当

発行価格 5,000円

資本組入額 2,500円

割当先 株式会社UFJ銀行、東京海上火災保険株式会社、日本生命保険相互会社、他26人。

(注4) 株式分割(1:3)

平成16年4月1日付で、平成16年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(注5) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 6,800円

資本組入額 2,550円

払込金総額 317,900千円

(注6) 株式分割(1:2)

平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(注7) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 6,272円

資本組入額 2,941円

払込金総額 294,100千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	4	36	14		704	769	
所有株式数(単元)		150,500	1,000	78,200	169,800		1,163,500	1,563,000	
所有株式数の割合(%)		9.6	0.1	5.0	10.9		74.4	100.0	

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
後藤 勇	東京都品川区	312	19.96
後藤 弘治	東京都品川区	267	17.08
後藤 隆司	東京都品川区	267	17.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	57	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	54	3.46
後藤 キミ	東京都品川区	40	2.59
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	40	2.56
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	40	2.55
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロスファンド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	20	1.30
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16	1.05
計	-	1,115	71.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,563,000	15,630	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,563,000	-	-
総株主の議決権	-	15,630	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、前期末に実施いたしました記念配当20円を普通配当に組み込むとともに、前期の普通配当に7円を加え、1株につき42円に増配とさせていただきたいと存じます。

なお、内部留保金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や、事業規模拡大のための投融資等に充当いたしたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年8月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	12,300 5,770	8,700
最低(円)	-	-	-	-	7,620 5,180	5,030

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年11月19日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	7,200	6,930	6,900	8,670	8,700	7,560
最低(円)	5,850	6,230	6,370	6,880	6,290	7,150

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		後藤 勇	昭和22年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 昭和47年9月 取締役製造部長 昭和55年9月 専務取締役 平成2年4月 取締役副社長 平成3年8月 代表取締役社長(現任)	312,000
専務取締役	営業・システム統括	後藤 弘治	昭和37年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役総括グループ次長 平成4年4月 常務取締役 平成7年1月 専務取締役(現任)	267,000
常務取締役	生産・開発統括兼開発センター長	後藤 隆司	昭和38年9月14日生	昭和59年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役生産本部長 平成14年1月 常務取締役開発センター長(現任)	267,000
常務取締役	総務・管理統括兼総務部長	足立 有子	昭和28年6月29日生	昭和53年4月 A I U 保険会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成2年11月 総務課長 平成13年9月 取締役総務部長 平成14年2月 取締役総務部長 株式会社ジーテック代表取締役 平成15年6月 当社取締役 株式会社ジーテック代表取締役 平成17年4月 当社常務取締役総務部長(現任)	12,000
取締役		向井 嘉人	昭和23年11月13日生	昭和45年4月 向井繊維工業株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 平成3年4月 営業部長 平成6年6月 株式会社ジーテック出向 平成13年9月 当社取締役(現任) 株式会社ジーテック取締役 平成14年2月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役(現任)	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	営業部長	福本 昌彦	昭和30年10月30日生	昭和54年4月 株式会社出石入社 昭和56年10月 当社入社 平成7年1月 営業本部第3営業課次長 平成8年4月 営業本部西部営業部次長兼大阪営業所長 平成10年4月 営業本部西部営業部長兼大阪営業所長 平成13年9月 営業部長 平成14年4月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業部長兼営業企画室長 平成17年7月 取締役営業部長 (現任)	10,000
取締役		奈良 政男	昭和22年1月22日生	昭和46年4月 加藤会計事務所入所 昭和54年5月 当社顧問 昭和58年10月 当社監査役 平成15年6月 取締役(現任)	7,000
取締役	管理部長	福田 和夫	昭和26年9月7日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行入行 平成15年4月 当社入社・管理部長 平成15年6月 取締役管理部長(現任)	2,400
取締役	海外営業部長	浅利 通也	昭和22年2月4日生	昭和45年4月 東芝機械株式会社入社 平成10年6月 日本ディーエムジー株式会社入社 平成13年10月 当社入社・海外営業課長 平成15年2月 海外営業部長 平成16年6月 取締役海外営業部長(現任)	3,600
取締役	仙台工場長	小野 孝	昭和25年6月21日生	昭和44年3月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和48年2月 ソニー株式会社入社 昭和62年9月 株式会社エムジー入社 平成13年7月 当社入社 平成15年4月 仙台工場副工場長 平成16年4月 仙台工場長 平成16年10月 仙台工場長兼仙台第二工場長 平成17年6月 取締役仙台工場長兼仙台第二工場長 平成18年4月 取締役仙台工場長(現任)	3,800
取締役	技術部長	後藤 勇二	昭和48年3月14日生	平成7年4月 三菱マテリアル株式会社入社 平成12年1月 当社入社 平成13年4月 技術部生産技術課長 平成14年4月 技術部長 平成17年6月 取締役技術部長(現任)	10,200
常勤監査役		岡本 和正	昭和17年7月30日生	昭和40年4月 東芝機械株式会社入社 平成11年8月 当社入社・営業企画室長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	3,000
監査役		渡辺 浩志	昭和9年9月27日生	昭和26年4月 福原産業株式会社入社 昭和38年11月 伊藤忠航空整備株式会社入社 昭和40年5月 南旺工業株式会社入社 昭和58年2月 当社入社 平成7年1月 仙台工場長 平成11年7月 技術顧問 平成15年6月 監査役(現任)	3,000
計					913,000

(注) 1. 常務取締役後藤隆司は、専務取締役後藤弘治の弟であります。

2. 取締役後藤勇二は、代表取締役社長後藤勇の子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの立場に立って継続的、安定的に企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的指針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採っております。監査役の員数は現在2名（常勤1名、非常勤1名、社外監査役はおりません）で、経営上の意思決定及び執行に対しての監視を行っております。監査役は取締役会等重要な会議へ出席し必要な意見を述べる他、重要書類の閲覧、全取締役へのヒアリング等を実施するなどして、監視機能を果たしております。また、定期的に監査役間での意見交換を行い、偏った視点からの監視とならないよう留意しております。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制システム・リスク管理体制の構築に当たり、統制及び管理が機能する組織の構築を行うとともに、稟議制度の実施、社内規程等ルールに基づいた業務運営の遂行を実践しております。また、社長直轄の経営企画室が内部監査を実施し、内部統制状況の確認機能を担っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄となる経営企画室の人員1名が内部監査責任者として内部監査を実施しております。内部監査に当たりましては、内部監査規程及び内部監査実施マニュアルに基づいて実施いたしております。なお、必要に応じて他の部署の者を内部監査担当者に任命し、監査業務に従事させております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名が主な社内会議への出席、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリングを実施しております。また、内部監査を担当する経営企画室と内部監査計画策定時に、監査法人を交えて協議し、各種監査が効率的に行えるよう調整する他、内部監査実施後に報告を受けております。非常勤監査役1名は取締役会への出席の他、常勤監査役より監査状況の報告を受け、重要事項につき協議しております。

監査役、内部監査人と監査法人との連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行う他、監査法人による実査に監査役又は経営企画室が立ち会っております。また、監査法人の監査結果については報告を受け、問題点等の確認を行っております。

なお、当社は会社法で規定される大会社に該当しないため、会計監査人の選任は行っておりません。一方、証券取引法上の監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を結び、平成15年3月期以降の連結財務諸表・財務諸表について監査を受けております。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

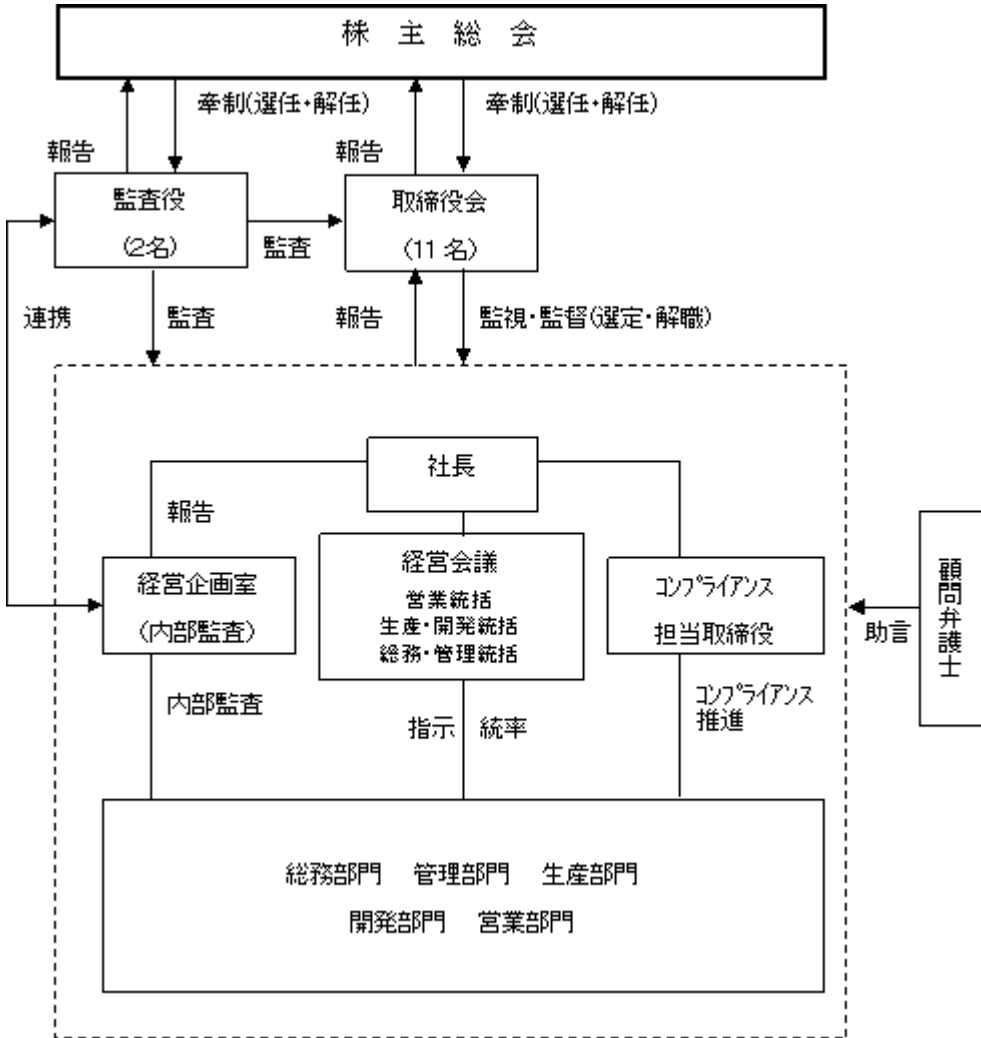
指定社員 業務執行社員：笹本 憲一

指定社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

・ 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されます。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム監査人等その他の補助者も加えて構成されています。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

(役員報酬)

取締役役に支払った報酬	200百万円
監査役に支払った報酬	14百万円
(計)	214百万円

(監査報酬)

監査証明に係る報酬	14百万円
-----------	-------

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		757,423		1,268,711		
2. 受取手形及び売掛金		710,606		819,950		
3. たな卸資産		556,035		547,778		
4. 繰延税金資産		63,670		69,137		
5. その他		19,836		11,628		
貸倒引当金		7,370		8,080		
流動資産合計		2,100,201	51.5	2,709,126	55.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	815,969		848,962		
減価償却累計額		333,947	482,022	376,567	472,395	
(2) 機械装置及び運搬具		1,760,496		2,031,871		
減価償却累計額		1,013,093	747,403	1,088,372	943,498	
(3) 土地	2		331,914		346,394	
(4) その他		347,654		408,788		
減価償却累計額		218,096	129,558	263,453	145,334	
有形固定資産合計			1,690,898		1,907,622	39.1
2. 無形固定資産			75,313		56,186	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		18,052		18,052	
(2) 長期性預金			100,000		100,000	
(3) 繰延税金資産			59,958		40,863	
(4) その他			33,873		49,937	
投資その他の資産合計			211,883		208,852	4.3
固定資産合計			1,978,095		2,172,662	44.5
資産合計			4,078,297		4,881,788	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		175,632		79,523	
2. 未払法人税等		255,631		245,454	
3. 賞与引当金		60,500		64,100	
4. その他		158,140		181,589	
流動負債合計		649,905	15.9	570,667	11.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		5,139		10,981	
2. 役員退職慰労引当金		165,045		197,526	
3. 連結調整勘定		29,518		25,250	
固定負債合計		199,702	4.9	233,757	4.8
負債合計		849,608	20.8	804,425	16.5
(資本の部)					
資本金	5	295,850	7.3	442,900	9.1
資本剰余金		258,750	6.3	405,800	8.3
利益剰余金		2,674,089	65.6	3,228,663	66.1
資本合計		3,228,689	79.2	4,077,363	83.5
負債・資本合計		4,078,297	100.0	4,881,788	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,612,161	100.0		5,137,475	100.0
売上原価	2		2,469,335	53.5		2,671,987	52.0
売上総利益			2,142,826	46.5		2,465,487	48.0
販売費及び一般管理費	1 ・ 2		1,159,066	25.2		1,391,250	27.1
営業利益			983,759	21.3		1,074,236	20.9
営業外収益							
1. 受取利息		549			543		
2. 受取配当金		7,108			7,151		
3. 連結調整勘定償却		4,267			4,267		
4. 受取助成金		5,631			3,330		
5. 生命保険解約金					2,895		
6. その他		3,306	20,863	0.5	7,468	25,656	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		2,388			362		
2. 株式公開費用		37,523					
3. 記念行事費		19,435					
4. 新株発行費					12,002		
5. その他		1,086	60,433	1.3	217	12,582	0.2
経常利益			944,189	20.5		1,087,311	21.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	34			59		
2. 貸倒引当金戻入益		450	485	0.0		59	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	332			463		
2. 固定資産除却損	5	19,246	19,579	0.4	1,425	1,888	0.1
税金等調整前当期純利益			925,095	20.1		1,085,482	21.1
法人税、住民税及び事業税		419,152			433,125		
法人税等調整額		19,286	399,866	8.7	13,627	446,753	8.7
当期純利益			525,228	11.4		638,729	12.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			68,350		258,750
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		190,400	190,400	147,050	147,050
資本剰余金期末残高			258,750		405,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,197,055		2,674,089
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		525,228	525,228	638,729	638,729
利益剰余金減少高					
1.配当金		21,195		52,955	
2.役員賞与		27,000	48,195	31,200	84,155
利益剰余金期末残高			2,674,089		3,228,663

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		925,095	1,085,482
減価償却費		266,994	319,851
連結調整勘定償却額		4,267	4,267
貸倒引当金の増減額 (減少:)		4,133	710
退職給付引当金の増減額 (減少:)		5,139	5,842
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		34,804	32,481
賞与引当金の増減額 (減少:)		12,859	3,600
受取利息及び受取配当金		7,657	7,695
支払利息		2,388	362
固定資産売却損益 (益:)		298	403
固定資産除却損		19,246	1,425
売上債権の増減額(増加:)		50,132	109,343
たな卸資産の増減額 (増加:)		66,205	8,256
その他流動資産の増減額 (増加:)		7,297	8,207
その他の投資等の増減額 (増加:)		14,936	16,064
仕入債務の増減額(減少:)		2,050	96,109
その他の流動負債の増減額 (減少:)		44,975	23,342
役員賞与の支払額		27,000	31,200
その他		-	938
小計		1,128,120	1,226,221
利息及び配当金の受取額		7,657	7,695
利息の支払額		2,388	362
法人税等の支払額		416,704	444,241
営業活動によるキャッシュ・フロー		716,685	789,313

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		42,000	57,000
定期預金の払戻しによる収入		30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出		470,937	536,734
有形固定資産の売却による収入		4,752	20,065
無形固定資産の取得による支出		21,835	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		500,020	546,277
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		317,900	294,100
配当金の支払額		21,195	52,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		296,705	241,252
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		513,369	484,287
現金及び現金同等物の期首残高		210,554	723,923
現金及び現金同等物の期末残高		723,923	1,208,211

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 子会社のうち株式会社ジーテックの1社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社新潟日進は連結の範囲に含まれておりません。 この非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 子会社のうち株式会社ジーテックの1社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社新潟日進は連結の範囲に含まれておりません。 この非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 1～10年 その他 1～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,089千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 17,952千円</p> <p>2. 資産の担保差入状況</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 106,543千円</p> <p>土地 42,955千円</p> <hr/> <p>合計 149,498千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>3. 受取手形割引高 50,363千円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>下記非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)新潟日進 12,566千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式756,500株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 17,952千円</p> <p>2.</p> <p>3. 受取手形割引高 9,903千円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>下記非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)新潟日進 9,962千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,563,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>役員報酬 190,538千円</p> <p>給与手当 257,602千円</p> <p>退職給付費用 2,197千円</p> <p>賞与引当金繰入額 26,900千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34,804千円</p> <p>減価償却費 72,889千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 106,118千円</p> <p>に含まれる研究開発費</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 34千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 332千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10,074千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,905千円</p> <p>その他 1,266千円</p> <hr/> <p>合計 19,246千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>役員報酬 214,830千円</p> <p>給与手当 300,101千円</p> <p>退職給付費用 3,104千円</p> <p>賞与引当金繰入額 32,523千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34,891千円</p> <p>減価償却費 91,291千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 131,058千円</p> <p>に含まれる研究開発費</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 59千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 415千円</p> <p>その他 47千円</p> <hr/> <p>合計 463千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 997千円</p> <p>その他 427千円</p> <hr/> <p>合計 1,425千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 757,423千円	現金及び預金 1,268,711千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 33,500千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 60,500千円
現金及び現金同等物 723,923千円	現金及び現金同等物 1,208,211千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。	

(有価証券関係)

時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	100	100

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
期末自己都合要支給額(千円)	5,139	10,981
退職給付引当金(千円)	5,139	10,981

(注)当連結会計年度における退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付引当金繰入額(千円)	5,139	5,842
退職給付額(千円)		325
退職給付引当金取崩額(千円)		
退職給付費用(千円)(+ -)	5,139	6,167

4. 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加盟しております。拠出割合により計算した年金資産額は平成17年3月31日現在では549,657千円、平成18年3月31日現在では716,795千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,849</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,237</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,917</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,473</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,194</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,670</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,204</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,519</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,041</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 153,712</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,628</td></tr> </table>	未払事業税	17,849	賞与引当金繰入限度超過額	24,237	たな卸資産評価損否認	11,917	貸倒引当金繰入限度超過額	1,473	未払費用	8,194	(計)	63,670	役員退職慰労引当金限度超過額	66,204	固定資産評価損否認	16,318	その他	7,519	(計)	90,041	特別償却準備金	30,084	繰延税金資産純額	123,628	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,607</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,671</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,552</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,920</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,137</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,248</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,894</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,460</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 174,597</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">64,597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">110,000</td></tr> </table>	未払事業税	19,607	賞与引当金繰入限度超過額	25,671	たな卸資産評価損否認	11,387	貸倒引当金繰入限度超過額	1,552	未払費用	10,920	(計)	69,137	役員退職慰労引当金限度超過額	79,248	固定資産評価損否認	16,318	その他	9,894	(計)	105,460	特別償却準備金	64,597	繰延税金資産純額	110,000
未払事業税	17,849																																																
賞与引当金繰入限度超過額	24,237																																																
たな卸資産評価損否認	11,917																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,473																																																
未払費用	8,194																																																
(計)	63,670																																																
役員退職慰労引当金限度超過額	66,204																																																
固定資産評価損否認	16,318																																																
その他	7,519																																																
(計)	90,041																																																
特別償却準備金	30,084																																																
繰延税金資産純額	123,628																																																
未払事業税	19,607																																																
賞与引当金繰入限度超過額	25,671																																																
たな卸資産評価損否認	11,387																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,552																																																
未払費用	10,920																																																
(計)	69,137																																																
役員退職慰労引当金限度超過額	79,248																																																
固定資産評価損否認	16,318																																																
その他	9,894																																																
(計)	105,460																																																
特別償却準備金	64,597																																																
繰延税金資産純額	110,000																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.6%	留保金課税	2.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後法人税等負担率	43.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	39.8%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.6%																																																
留保金課税	2.6%																																																
その他	0.8%																																																
税効果会計適用後法人税等負担率	43.2%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	後藤 勇	東京都品川区		当社代表取締役社長	(被所有) 25.9			倉庫賃借	1,928		

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社新潟日進	新潟県魚沼市	10,000	切削工具製造	(所有) 直接 100		当社より外注加工依頼	外注加工	150,225	買掛金	13,468
								債務保証	12,566		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記役員よりの倉庫賃借及び子会社への外注加工費については、市場価格を参考に決定しております。なお、上記役員よりの倉庫賃借は平成17年3月をもって解消しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社新潟日進	新潟県魚沼市	10,000	切削工具製造	(所有) 直接 100		当社より外注加工依頼	外注加工	165,207	買掛金	16,656
								債務保証	9,962		
								受取配当金	7,000		
								工場賃貸	2,025		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 4,226円69銭 1株当たり当期純利益 681円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,406円59銭 1株当たり当期純利益 568円47銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,585円77銭 1株当たり当期純利益 393円97銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、割当基準日を平成17年3月31日、効力発生日を平成17年5月20日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,113円34銭 1株当たり当期純利益 340円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	525,228	638,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,200	35,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,200)	(35,800)
普通株式にかかる当期純利益(千円)	494,028	602,929
期中平均株式数(株)	724,719	1,530,397

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>平成17年2月16日開催の取締役会決議により、基準日を平成17年3月31日、効力発生日を平成17年5月20日とした、1：2の株式分割を行っております。これにより株式数は756,500株増加し、発行済株式総数は1,513,000株となっております。</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="114 640 724 1046"> <thead> <tr> <th data-bbox="114 640 421 696">前連結会計年度</th> <th data-bbox="421 640 724 696">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="114 696 421 808"> <p>1株当たり純資産額</p> <p>1,703円29銭</p> </td> <td data-bbox="421 696 724 808"> <p>1株当たり純資産額</p> <p>2,113円34銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="114 808 421 920"> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>284円23銭</p> </td> <td data-bbox="421 808 724 920"> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>340円84銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="114 920 421 1046"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="421 920 724 1046"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	<p>1株当たり純資産額</p> <p>1,703円29銭</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>2,113円34銭</p>	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>284円23銭</p>	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>340円84銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>1株当たり純資産額</p> <p>1,703円29銭</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>2,113円34銭</p>								
<p>1株当たり当期純利益</p> <p>284円23銭</p>	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>340円84銭</p>								
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		649,231		1,124,846		
2.受取手形		2,613		2,421		
3.売掛金	3	481,835		502,184		
4.製品		291,597		338,903		
5.原材料		90,040		73,437		
6.仕掛品		126,646		88,174		
7.前払費用		8,772		10,123		
8.繰延税金資産		50,053		52,032		
9.その他		9,379		932		
貸倒引当金		3,700		3,900		
流動資産合計		1,706,470	45.6	2,189,156	49.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	757,575		787,120		
減価償却累計額		292,371	465,204	331,830	455,289	
(2)構築物		58,394		61,842		
減価償却累計額		41,576	16,818	44,736	17,105	
(3)機械装置		1,709,574		1,973,364		
減価償却累計額		983,162	726,412	1,054,627	918,737	
(4)車両運搬具		40,937		48,831		
減価償却累計額		25,809	15,127	28,033	20,798	
(5)工具器具備品		320,593		345,375		
減価償却累計額		201,952	118,640	245,088	100,286	
(6)土地	1		331,914		346,394	
(7)その他					33,070	
有形固定資産合計			1,674,117		1,891,681	42.8
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			74,543		55,537	
(2)その他			380		380	
無形固定資産合計			74,923	2.0	55,917	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		102,752		102,752	
(2) 出資金		2,115		2,115	
(3) 繰延税金資産		49,621		27,302	
(4) 長期性預金		100,000		100,000	
(5) 保証金		2,424		10,438	
(6) 敷金		13,714		13,403	
(7) 保険積立金		15,373		22,654	
(8) その他				1,080	
投資その他の資産合計		285,999	7.6	279,744	6.3
固定資産合計		2,035,040	54.4	2,227,343	50.4
資産合計		3,741,511	100.0	4,416,499	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	155,653		62,803	
2. 未払金		51,499		63,148	
3. 未払費用		61,400		69,155	
4. 未払法人税等		226,552		178,113	
5. 未払消費税等		20,442		24,539	
6. 預り金		13,960		9,083	
7. 賞与引当金		53,000		56,500	
8. その他		200		307	
流動負債合計		582,710	15.6	463,651	10.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		5,139		9,651	
2. 役員退職慰労引当金		140,497		167,378	
固定負債合計		145,636	3.9	177,029	4.0
負債合計		728,346	19.5	640,680	14.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		295,850	7.9		442,900	10.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		258,750			405,800		
資本剰余金合計			258,750	6.9		405,800	9.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		22,414			22,414		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		37,438			42,580		
(2) 別途積立金		1,750,000			2,130,000		
3. 当期未処分利益		648,711			732,124		
利益剰余金合計			2,458,564	65.7		2,927,119	66.3
資本合計			3,013,164	80.5		3,775,819	85.5
負債・資本合計			3,741,511	100.0		4,416,499	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,054,037	100.0		4,500,070	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		280,002			291,597		
2. 当期製品製造原価	3	2,126,137			2,320,187		
3. 当期商品仕入高		157,825			188,412		
合計		2,563,966			2,800,197		
4. 期末製品たな卸高		291,597	2,272,368	56.1	338,903	2,461,294	54.7
売上総利益			1,781,668	43.9		2,038,775	45.3
販売費及び一般管理費	2 ・ 3		933,946	23.0		1,178,460	26.2
営業利益			847,721	20.9		860,315	19.1
営業外収益							
1. 受取利息		546			540		
2. 受取配当金	1	40,105			43,148		
3. 受取賃貸料	1	5,792			9,985		
4. 受取助成金		5,631			3,330		
5. 生命保険解約金		-			2,895		
6. その他		3,266	55,342	1.4	3,751	63,649	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		1,722			294		
2. 株式公開費用		37,523			-		
3. 記念行事費		19,435			-		
4. 新株発行費		-			12,002		
5. その他		-	58,680	1.5	167	12,464	0.2
経常利益			844,383	20.8		911,501	20.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	34	34	0.0	59	59	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	332			462		
2. 固定資産除却損	6	18,282	18,615	0.4	1,295	1,758	0.1
税引前当期純利益			825,802	20.4		909,802	20.2
法人税、住民税及び事 業税		361,090			336,753		
法人税等調整額		15,819	345,271	8.5	20,340	357,093	7.9
当期純利益			480,530	11.9		552,709	12.3
前期繰越利益			168,180			179,414	
当期未処分利益			648,711			732,124	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		516,531	23.9	541,352	23.7
労務費		490,066	22.7	483,719	21.2
経費		1,154,597	53.4	1,256,644	55.1
(減価償却費)		(194,104)	(9.0)	(228,372)	(10.0)
(外注加工費)		(693,563)	(32.1)	(792,603)	(34.7)
当期総製造費用		2,161,195	100.0	2,281,716	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,588		126,646	
期末仕掛品たな卸高		126,646		88,174	
当期製品製造原価		2,126,137		2,320,187	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			648,711		732,124
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		8,021	8,021	9,902	9,902
合計			656,733		742,026
利益処分数額					
1. 配当金		52,955		65,646	
2. 役員賞与金		31,200		35,800	
(うち監査役賞与金)		(2,000)		(2,500)	
3. 任意積立金					
別途積立金		380,000		400,000	
特別償却準備金		13,163	477,318	62,516	563,962
次期繰越利益			179,414		178,064

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品、原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 7～15年 機械装置 1～10年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 1～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理していません。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,089千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 資産の担保差入状況</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 106,543千円</p> <p>土地 42,955千円</p> <hr/> <p>合計 149,498千円</p> <p>上記に対する債務</p>	<p>1.</p>
<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 2,400,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 756,500株</p>	<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 2,400,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 1,563,000株</p>
<p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 101,299千円</p> <p>買掛金 14,010千円</p>	<p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 107,412千円</p> <p>買掛金 21,121千円</p>
<p>4. 受取手形割引高 9,102千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 9,903千円</p>
<p>5. 保証債務</p> <p>下記非連結子会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。</p> <p>(株)新潟日進 12,566千円</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>下記非連結子会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。</p> <p>(株)新潟日進 9,962千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 1,038,137千円	売上高 1,140,257千円
受取賃貸料 5,792千円	受取配当金 43,000千円
	受取賃貸料 9,985千円
2. 販売費及び一般管理費	2. 販売費及び一般管理費
(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりです。	(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりです。
役員報酬 182,588千円	役員報酬 214,830千円
給与 189,097千円	給与 226,408千円
賞与引当金繰入額 19,400千円	賞与引当金繰入額 25,423千円
退職給付費用 2,197千円	退職給付費用 1,774千円
役員退職慰労引当金繰入額 26,804千円	役員退職慰労引当金繰入額 29,291千円
減価償却費 66,883千円	減価償却費 86,132千円
広告宣伝費 52,297千円	展示会費 100,019千円
(2) このうち販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。	(2) このうち販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 106,118千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 131,058千円
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです
車両運搬具 34千円	機械及び装置 59千円
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。
車両運搬具 332千円	機械及び装置 277千円
	車両運搬具 185千円
	合計 462千円
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
建物 10,074千円	機械装置 1千円
機械装置 7,675千円	車両運搬具 961千円
車両運搬具 229千円	工具器具備品 333千円
工具器具備品 303千円	合計 1,295千円
合計 18,282千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 15,216千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 21,094千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 4,477千円</p> <p>その他 9,266千円</p> <p style="text-align: right;">(計) 50,053千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金限度超過額 55,918千円</p> <p>固定資産評価損否認 16,318千円</p> <p>その他 6,384千円</p> <p style="text-align: right;">(計) 78,620千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 28,999千円</p> <p>繰延税金資産純額 99,674千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>留保金課税 2.9%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後法人税等負担率 41.8%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 13,535千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 22,487千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 3,946千円</p> <p>未払費用 10,512千円</p> <p>その他 1,552千円</p> <p style="text-align: right;">(計) 52,032千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金限度超過額 66,616千円</p> <p>固定資産評価損否認 16,318千円</p> <p>その他 8,151千円</p> <p style="text-align: right;">(計) 91,085千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 63,783千円</p> <p>繰延税金資産純額 79,334千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 3,941円79銭 1株当たり当期純利益 620円01銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,164円80銭 1株当たり当期純利益 449円78銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,392円85銭 1株当たり当期純利益 337円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,970円90銭 1株当たり当期純利益 310円00銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	480,530	552,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,200	35,800
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(31,200)	(35,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,330	516,909
普通株式の期中平均株式数(株)	724,719	1,530,397

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年2月16日開催の取締役会決議により、割当基準日を平成17年3月31日、効力発生日を平成17年5月20日とした、1：2の株式分割を行っております。これにより株式数は756,500株増加し、発行済株式総数は1,513,000株となっております。</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 1,582円40銭	1株当たり純資産額 1,970円90銭
1株当たり当期純利益 224円89銭	1株当たり当期純利益 310円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	757,575	29,544		787,120	331,830	39,459	455,289
構築物	58,394	3,448		61,842	44,736	3,160	17,105
機械装置	1,709,574	404,962	141,173	1,973,364	1,054,627	192,762	918,737
車両運搬具	40,937	14,365	6,471	48,831	28,033	7,408	20,798
工具器具備品	320,593	32,346	7,564	345,375	245,088	50,098	100,286
土地	331,914	14,480		346,394			346,394
建設仮勘定		76,718	43,648	33,070			33,070
有形固定資産計	3,218,989	575,866	198,857	3,595,998	1,704,316	292,890	1,891,681
無形固定資産							
ソフトウェア	108,071	2,608		110,679	55,142	21,614	55,537
その他	380			380			380
無形固定資産計	108,451	2,608		111,059	55,142	21,614	55,917
長期前払費用		1,620		1,620	540	540	1,080

(注) 当期増減額のうち主なものは以下のとおりです。

建物	増加額(千円)	開発センター 10,840
機械装置	増加額(千円)	仙台工場 182,789 開発センター 208,841
	減少額(千円)	仙台工場 127,372
工具器具備品	増加額(千円)	仙台工場 22,126
建設仮勘定	増加額(千円)	開発センター 33,070

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		295,850	147,050		442,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(756,500)	(806,500)	()	(1,563,000)
	普通株式（千円）	295,850	147,050		442,900
	計（株）	(756,500)	(806,500)	()	(1,563,000)
	計（千円）	295,850	147,050		442,900
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	258,750	147,050		405,800
	計（千円）	258,750	147,050		405,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	22,414			22,414
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（千円）	37,438	13,163	8,021	42,580
	別途積立金（千円）	1,750,000	380,000		2,130,000
計（千円）	1,809,853	393,163	8,021	2,194,995	

- (注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。
- ・割当基準日を平成17年3月31日、効力発生日を平成17年5月20日として、株式1株につき2株の分割を行っております。
 - ・平成17年11月25日を払込期日とする一般募集による増資により、50,000株の新株発行を行っております。
2. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,700	3,900		3,700	3,900
賞与引当金	53,000	56,500	53,000		56,500
役員退職慰労引当金	140,497	29,291	2,410		167,378

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,797
預金	
当座預金	1,093,324
普通預金	4,616
定期積立預金	24,000
別段預金	107
小計	1,122,049
合計	1,124,846

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルプス電気(株)	2,421
合計	2,421

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月	2,421
合計	2,421

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジーテック	107,412
(株)東京山勝	71,636
(株)サカイ	67,885
(株)パネシアン	55,462
(株)山勝商会	42,092
その他	157,694
合計	502,184

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
481,835	5,034,366	5,014,017	502,184	90.9	35.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 製品

品目	金額(千円)
エンドミル(小径)	240,463
エンドミル(その他)	67,869
その他	30,570
合計	338,903

(ホ) 原材料

品目	金額(千円)
超硬材料	10,480
加工素材	56,516
包装資材(シール・ケース)	6,440
合計	73,437

(ヘ) 仕掛品

品目	金額(千円)
超硬仕掛品	86,351
その他	1,823
合計	88,174

流動負債
(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアルツールズ(株)	16,708
(株)新潟日進	16,656
(株)東京山勝	6,308
(株)ジーテック	4,465
(株)サカイ	3,440
その他	15,224
合計	62,803

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年10月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年11月8日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月15日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月16日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書

（第45期中）（平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日進工具株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

日進工具株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日進工具株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

日進工具株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。